

一般質問



・仙北市の財政について
・医療局について

民政会議 阿部則比古 議員

仙北市の財政について

質問 これまで幾度かお話ししてきたが、非常に重要な問題なので今一度質問する。今後激しい市民人口の減少による自主財源の減少に加え、合併による特例加算金14億円も28年度から段階的に削減される。しかし今私が一番心配しているのは、国の借金が1千兆円を超えてなお大変なペースで増えつつあり、財政規律の悪化に対する諸外国の突き上げによって、安倍首相も2020年まで国の基礎的財政収支（プライマリーバ

ランス）を黒字化すると国際公約せざるを得ない状況だ。今後否応なしに地方切捨の時代に入る。こうした中で地方が生き残って行く為には大胆な財政改革しか方法が無い。負債を減らし財源を蓄積しなければ生き残れない。このままでは今後一層の財政の硬直化が予測されるがどのように考えているのか。

答弁 議員が日本の国政に後の財政を心配される気持ちは十分理解できる。地方公共団体の基幹的な収入といえる地方交付税はその制度設計の見直しが議員のお話の通り決まっている。市税、固定資産税も大きな伸びを期待できない。

自主財源を確保する環境を整えなければ歳出抑制しか打つ手がなく相対的に厳しい状況と言うことには変わりはない。このような中で全国の自治体が財政対策連絡協議会を発足させ総務省に普通交付税の算定の見直し活動を展開中である。

一方、歳出については人件費は減少傾向が続くが近い時期に限界レベルに達する。これ以上職員を減らすと住民サービスが全く出来なくなる

からである。実質公債比率、将来負担比率など数値は改善されているが他市に比べ大変厳しい状況にあることは変わりはない。今後も組織の再編財源の確保に努力したい。

地域運営体について問う

質問 一期目の目玉政策としてきた地域運営体と二期目ではどのようにするつもりか。一期目の評価を踏まえながらお聞かせ願いたい。

答弁 一期目でなし得ることが出来なかった政策は引き続きその時流にあった形で改善をし、皆さんからご協力を頂きたいと考えている。

来年度は予算の作成に当たっては次の3点を考えている。

1点目は、上限が一律500万円という従前の考え方の見直しである。

2点目は、地域運営体を取り組んできた除雪作業を福祉政策の中で市が行う。

3点目は地域運営体同士の連携への着手を推進する。

医療局について問う

質問 市民福祉常任委員会や角館病院建設特別委員会ではしばしば議論になるが

医療局がうまく機能していない。今後どのようにするつもりかお尋ねしたい。

答弁 医師不足、病院経営、医療スタッフの配置、病院連携、機能分担等多くの課題を解決できる予定であったが実際はうまく機能しなかった。このような環境になってしまったことに関係の方々にお詫び申し上げなければと思っている。

質問 組織と機能についてはお話ししたいことが沢山ある。長くなるので省略するが最後に、何故院長を医療局の副管理者にしないで

副院長を副管理者にしたのか。それがそもそも医療局機能不全の発端ではないのか。

答弁 私の認識では病院長は病院経営等、病院の束ね役ということで大変重要な職務を担っていると。副院長であればその補佐という形になるので出来ればお時間を頂くことが可能と思った。

医療局については難しい問題が沢山潜んでいるので今すぐとは言えないが熟慮に熟慮を重ね決断するしかないと思っている。

(狐崎捷郎記)



難しい問題が潜んでいる医療局

一般質問

・コメ政策について
・神代中央道路延長計画について



仁政クラブ 黒沢龍己 議員



農業ビジョンを早急に示せ！

コメ政策について

質問 農業所得減少対策に
方々の不安を解消する為にも、市として考えている農業所得の向上策を早急に示していただきたい。

答弁 国の性急な政策の転換、その後の日本農業の元気づくりに向けた具体的政策の不透明感等、大変不安な状況であると強く認識している。農家の方々、関係の方々の不安を払拭する為に一生懸命取り組んでいく決意である。

所得向上対策として、消費者、実需者に限定選択される農作物、加工品の生産販売を強化する事が何よりの基本と

考えている。経営感覚に優れた担い手の育成、規模拡大によるコスト削減、産地の育成や強化などは不可欠な要素であり、施策全般を戦略的に展開する必要がある。これまでも多くの場面で農業関係の方々の意見を伺い、将来的なビジョンの作成について検討して来たが、来年度は仙北市における戦略的な農政ビジョンを立案し、皆様に協議いた

だきたいと思っている。

質問 取り組み作物の選択について、減反廃止後に何に取り組んでいくのが仙北市にとって一番有利な作物になるのか、いち早く農家に示していただきたい。また、飼料米への転嫁等、水田のフル活用を望むものだが、市の考えを伺う。

答弁 飼料用米、米粉用米への取り組みや、中山間地向けには、専用品種、多収性品種の導入を促進し、問題を解決していきたい。しかし、需要と供給のバランスを確保する事が必要であり、JA等集荷業者との連携を更に強め、情報の共有を図らなければいけない場面に直面している。

収益性の高い園芸作物、花卉の取り組みや加工などを前提とした振興作物、在来野菜への取り組みを増やしたい。園芸作物については試験圃を設置し、JA秋田おぼこと連携のもと、主にJAが推奨する作物に取り組んでいる。来年度も試験圃で取り組み、生産出荷体制の確立をまず急ぎたい。

質問 中山間地域農家の格差課題について、国の政策で一番心配なのが、中山

間の小規模農家をどのような形で維持・継続していくのかという点である。各自治体、農業者と今後の進め方をじっくりと協議する事が大切であると思うがどうか。

答弁 現在、中山間地域等直接支払交付金制度を軸に支援をしており、来年度の継続実施をする予定である。しかし、来年度で本事業第3期対策は終了する事になっており、その後の制度については不透明な状況である。

高齢化、農地の流動化が進む中で、活動環境も年々厳しさを増す状況にある事から、今後も国や県に事業の継続を要望し、それらの状況をリアルタイムで皆様に提供し続けたい。

質問 6次産業化に対する市の考え方について、あきた食彩プロジェクトで取り組んで来た6次化拠点施設が、角館プラザホテル跡地を活用する計画になっている。

農家レストランの充実等も踏まえ、予定されている施設を活用し仙北市の農家に6次産業を推進する一つの良い手段になるものと思う。6次産業に関し、もっと踏み込んだ考えを伺う。

答弁 地域資源の最大活用に取組む覚悟である。市内で生産されている様々な農業素材を発掘し、販売及び加工等により付加価値を高めた商品開発、支援の継続も行いたい。農業を初め関係する人材の発掘、ネットワーク化、これらを強化し地域経済の活性化と雇用の創出を図ってきたい。

今後も国・県の支援策を有効に導入し、農業所得の向上、雇用の創出を図る為、民間事業者と農業者が連携した農業の6次産業化施策を強力に進めていきたい。

神代中央道路延長計画について

質問 この路線の必要性、利便性を考えた場合、更なる延伸や松木内川に新橋梁を建設する等の計画になると、より一層広域的な交通の利便性が図られると考えるがどうか。

答弁 延伸については、今後、事業計画等の変更も含め再度検討をしていきたい。新橋梁については、予算面の議論が必要な事から、リサーチをさせていただきたい。

(田口寿宜記)

一般質問



門脇市政について

議員 荒木田俊一 翠巒会

答弁

①市の課題解決と市民が将来、夢を持ち安定した生活をすごせる市政を実現したい、との思いで「明日を創る8つの約束」を示した。検証は厳しい評価だった。諸課題や見直しも行き、2期目に示した4つの決意と共に引き続き推進していきたい。

②多くの市民は、市政・職員の対応に対して満足していない現状である。市制施行から8年経過したが、職員には市民としての自覚を更に深め、市民には、協働のまちづくりの担い手として共に前へ進んで頂きたい。

二期目に入った門脇市政について
質問 ①1期目の「明日を創る8つの約束」は継続するのか。
②市民の満足度が上がらない理由をどう捉えているか。
③市長の思いが先行し、職員との政策協議が十分行われないまま、提案や実行がされていると感じるが市長はどうか。
④市長のスケジュールがあまりにも過密で、外に向けた行動は多いが、内部がおろそかになってはいないか。

事が困難となっている。内部がおろそかにならないように組織再編や人事も含め改善を進めてまいりたい。

機構改革について

質問 ①環境防災課の防災部門は市長の直属として総務部に変更すべきと思うかどうか。

②消防団に緊急時に避難誘導や現場に応じた機別団員制度を導入する考えはないか。
③調査をすると約束した角館庁舎問題はどうか。

答弁

①市長と防災部門が同一の庁舎で執務する組織体制が重要と考え、平成26年4月に防災危機管理部門を田沢湖庁舎の総務部に設置する方向で検討している。

②平成26年度の調査研究を経て平成27年度の機別消防団員制度の導入を目指し、事務作業を進めていきたい。

③2月末に耐震診断調査業務が完了する。検討を加え、全ての庁舎のあり方をまとめた庁舎整備構想等を来年度策定する。これを一体型庁舎を議論するたたき台とする。

市の記念日の制定について
質問 平成26年9月には市制10回目の誕生日を迎える。この機会に市の記念日を制定する考えはないか。

答弁 合併の3町村の調和と一体的発展を目指すためにも市の記念日はほしい。なければいけないと思っている。

表彰規定について

質問 平成23年に表彰規定を設けながら運用されていない。市民を評価し、市政に活力を与える為にも適正に運用する必要があると思うかどうか。

答弁 仙北市表彰審査委員会に基づき市長が決定する事になっている。市制10周年記念式典等の際には功労が顕著な皆様を表彰したいと考える。

急変する農業政策問題について

質問 ①影響をどのように捉えているか。経済的な面、市政に与える影響、環境維持の面からどうか。
②対応策をどのように考えているか。特に「戦略作物助成産地資金」はどうか。

答弁 ①大変大きな影響が及ぶと捉えている。米価の下落等に基づき収益が落ちる考え方をしている。環境面でも、中山間地の荒廃を食い止める手立てが必要。

②戦略作物助成の稲及び加工米は現行通り。米粉用米、飼料用米は、数量払いを導入する。ソバと菜種は産地交付金からの交付で戦略作物から分離され、単価を地域で設定することになる。農家が損しない制度設計をと考えている。

伝建群の火災・防災訓練について

質問 11月3日に伝建群で火災・防災訓練が行われた時に、訪れた観光客から市長・議長宛で苦情を頂いている。観光客誘致キャンペーンを行っている一方でこの苦情である。今後、どう対応していくのか。

答弁 (教育長) 全国火災予防の日曜日に行ってきた。しかし、最も美しく武家屋敷を見ていただける時期に、おいでになったお客様に、不快な思いをさせた。今後の防災訓練の持ち方、時期等に関係の皆様と相談させていただきたい。

(熊谷一夫記)

関連記事は 14 ページにて掲載いたします。

一般質問



・財政の「見える化」…公会計制度の導入について

熊谷一夫 議員

資料-3

（単位：万円）

普通会計（元）		特別会計（元）		基金会計（元）	
資産	負債	資産	負債	資産	負債
255	159	254	148	238	149

平成24年3月31日現在の人口34,558人

ア 繰上りについて
繰上りは、繰上り資産の増加と見做され、前年度より増減サービスと見做されることに該当するものとする。繰上り資産は、本年度で「普通会計」で255億円、特別会計で159億円、基金会計で238億円の繰上り資産を計上している。繰上り負債は、本年度で「普通会計」で159億円、特別会計で148億円、基金会計で149億円の繰上り負債を計上している。繰上り資産と繰上り負債の差額は、繰上り純資産となる。繰上り純資産は、本年度で196億円の繰上り純資産を計上している。

イ 繰上りについて
繰上りは、本年度で「普通会計」で255億円、特別会計で159億円、基金会計で238億円の繰上り資産を計上している。繰上り負債は、本年度で「普通会計」で159億円、特別会計で148億円、基金会計で149億円の繰上り負債を計上している。繰上り資産と繰上り負債の差額は、繰上り純資産となる。繰上り純資産は、本年度で196億円の繰上り純資産を計上している。

ウ 繰上りについて
繰上りは、本年度で「普通会計」で255億円、特別会計で159億円、基金会計で238億円の繰上り資産を計上している。繰上り負債は、本年度で「普通会計」で159億円、特別会計で148億円、基金会計で149億円の繰上り負債を計上している。繰上り資産と繰上り負債の差額は、繰上り純資産となる。繰上り純資産は、本年度で196億円の繰上り純資産を計上している。

エ 繰上りについて
繰上りは、本年度で「普通会計」で255億円、特別会計で159億円、基金会計で238億円の繰上り資産を計上している。繰上り負債は、本年度で「普通会計」で159億円、特別会計で148億円、基金会計で149億円の繰上り負債を計上している。繰上り資産と繰上り負債の差額は、繰上り純資産となる。繰上り純資産は、本年度で196億円の繰上り純資産を計上している。

H20年より公表の鴻上市財務諸表抜粋

財政の「見える化」…公会計制度の導入について

（1）全国の自治体に
おける会計モデルは、大別して四種類あるが、どの会計モデルを採用するのか。

（2）公会計制度の導入時期はいつになるのか。（財務諸表の公表時期はいつか）

（3）公会計制度の活用について

①資料2と3は鴻上市の財務諸表のバランスシートで、平成20年度より公表している。これにより市の財政が見えてくる。この形を仙北市政に活

かしていただきたいがどうか。

②インフラ更新資産の選択と集中を市民と一緒に進めたいのか。

③「廃止」「改善」「拡大」の事業仕分けは、政治の仕事でトップの決断の求められる事であるがどうか。

④合併10年以後の地方交付税減額に対応した中長期計画の作成は。

【答弁】（1）本市では総務省改訂モデルを採用し、整備に向けて作業を進めている。

（2）固定資産台帳の整備と確認に難儀しているが、平成26年度公表を目指して鋭意努力していきたい。

（3）①指摘をされた論点に異論はない。市民一人当たりの資産と負債が確実に目に見える化ができる利点がある。②インフラ資産の選択と集中は、将来世代への負担を考慮しながら議会・市民と一緒に

検討していきたい。

③事業仕分けも客観的な判断で、廃止・改善・拡大などに踏み切りたい。

④平成33年度からは、30億円ほどの減額で、交付税総額60億円台まで落ち込む見込みである。今後、病院や庁舎の一体化事業等大規模事業が続くので、中長期計画の策定は喫緊の課題と考えている。計画の策定を急ぐ。

命を守る防災・減災対策について

①安全・安心メールの加入率向上の施策と自主防災組織を何箇所作る計画か。

②2度の大きな災害（水害と土石流）が起こった8月を「仙北市防災の月」と制定し、この期間に防災教育、防災・避難訓練等を行い、防災意識を高め「命を守る防災月間」としたらどうか。

【答弁】①市内10箇所や集落単位で開催する土砂災害危険箇所説明会でメール加入の優位性と手順・要領の資料を配布し加入率向上を図っている。現在の加入者数は、2300名である。自主防災組織は平成30年度までには100団体の設立を目指し、最終的には300団体にしたい。現状としては16団体設立できる。

②8月3日から9日まで重点週間と位置づけ「命を守る防災月間」を8月とすると趣旨、思いは共有できる。どういう形にする事が一番市民にとって、行政の責任を果たす仕組みづくりとして有効なのか。新年度に向けて検討を進めていきたい。

【答弁】（危機管理監）現在、全地区と戸別集落毎に説明を実施している。担当者の意気込み、思いがものを動かす大きな力となると認識している。真剣に市の防災力を上げていきたい。

6次産業化への取り組み

①本市の6次産業化への取り組み状況を伺う。

②生産者（農業者）への意識啓発と加工・販売プロデュー

【答弁】①市内で生産される地場産品の積極的な販売・加工等による商品開発の支援、加工食材の価値発信など総合的な取り組みを行っている。新たに角館地区に6次産業化拠点施設整備事業の話があり、約30名位の雇用も見込まれ、農家の所得確保にも寄与する施設との事で協力をする体制作りをしている。

②生産者から地場産品を使用し加工品を作っても、売り先に困っているという相談が多い。これには、商品開発セミナーの開催や消費者モニター設置等を行い、自ら生産したものを自ら販売する意識を高める事に取組んでいる。又、小麦やソバ、花豆、カット野菜等の異業種連携による商品開発もしてきている。

③課題となるのが、原材料の価格、数量、安定供給体制である。これを改善する手法として、栽培契約という形もある。生産者と農業者等実務者との情報交換の場を提供し続けていきたい。今後も、6次産業化に熱意を持って取り組んでいきたい。

（稲田修記）

一般質問



・観光について
・住みよい魅力ある地域づくりについて

議員 真崎寿浩 翠巒会

観光について

質問 仙北市の観光としての抱返り溪谷の開発・保護・整備について伺う。

答弁 抱返りは県内観光を牽引する役割を担っている。溪谷の美しさ、心の癒し、精神的な抛り所を与えてくれる大切な地区、財産と捉えている。

安全対策として、19年度に岩盤や斜面からの落石、土砂流出が頻繁に起き、遊歩道の利用が危険な状態となったので抱返り溪谷歩道危険箇所防除事業工事を行っている。

23年度には13号橋の改修工事、24年度には16号橋の改修工事と崩落による歩道整備工事、今年度は11号橋、歩道2カ所の補修を行い、観光客の誘客、安全対策に努めてきた。

市道夏瀬線の神代ダム貯水池までの舗装、ダムを通って百尋の滝までの通行、抱返り神社から神代ダムまで回遊できないかなど本格的な検討を26年度から着手したい。

遊歩道の補修は、多額の金額がかかり、県事業実施は困難な状態が続いている。

質問 抱返り紅葉祭において、観光客の受け入れ体制は万全であったか。駐車場、トイレ、案内板の課題をどう捉えているか。また各種

イベント、お祭り、行事に来てほしいと発信しても受け入れ体制が不十分と思うが市長の見解は。

答弁 紅葉祭、地域運営団体等でご難儀している方々を中心に、市役所関係の各部署との意見交換をして将来ビジョンづくりに着手したい。

地域の特徴として、各種沢山のイベントを行っているので開催経験から相応のレベルと想っている。市民全体でお客様をおもてなしすることが理想である。

質問 水は命の根源である。水についてと認識している。神代地区の水道事業について伺

う。

答弁 市全体では、25年度は補助事業で、特別会計では東前郷と神代地区、企業会計では雲然田中八割地区、企業会計単独では中川地区を計画的に実施している。

未普及地域は、神代・雲沢・中川・白岩地区の一部、角館上水道の認可区域内でも碓・岩瀬下野地区でも未整備がある。

梅沢・神代・小松地区の未普及解消のため、卒田黒倉地区で水源調査を実施している。26年度は再度井戸掘削を行い、水量を確定したうえで基本計画を策定したい。

答弁 (企業局長) 今年度予算措置して水源調査をした。個人の方からお借りしたものである。口径100mmで深さは42mだった。さらに電気探査したところ70mほどでまた水源があることがわかった。

来年度は、口径150mmでそこまで掘って水量を確定し基本計画を策定したい。

行政財産の管理について

質問 建物、各種施設、道路、橋梁などの行政財産の安全対策も含めた管理の考え

方について伺う。

答弁 道路改良等の整備については、基本的に緊急性を伴うもの以外の場合、公平性及び公益性を考慮したうえで優先順位を整理し整備を進めている。

市道の維持管理は角館・田沢湖地域センターに現場対応できる建設課勤務職員を配置し、維持修繕、安全対策を行っている。

劣化の激しい路面や橋梁の高覧等については、早急な原因究明と対応が必要になっている。橋梁長寿命化修繕計画で、26年度から35年度まで、橋長15m以上の橋梁88橋を修繕工事実施する。道路についても、26年度から社会資本整備総合交付金事業の路面正常調査道路ストック総点検で1万3100mを計画している。

毎回同じ個所で多くの不具合があると指摘あったが、補助事業は原型に復すことになっている。改善し補うことができるような復旧事業を創出してほしいと国会議員や関係省庁に働きかけていきたい。

(平岡裕子記)



溪谷展望所(東屋)からの「回廊の滝」

一般質問

・結婚支援について

民政会議 門脇民夫 議員



質問 結婚支援について
結婚は非常にプライベートな部分が強くなる



結婚支援で少子化防止対策を
(模擬披露宴の一幕)

政が携わらざるべき領域でないと考えられていたが、現在の少子化の流れの中で、全国の県の70%、また、全市町村の20%が結婚支援を行っている。特に新潟県（人口237万人）においては、人口減少に危機感を持った県と市町村が情報交換をしながら一体となつて結婚支援を行っている。

答弁 秋田県でも県の結婚支援センターがあるので、全市町村がオール秋田で結婚支援を行うべきでないか。

答弁 独身の方の80%が結婚をしたいとのデータが出ています。官民が一体となつて、独身の方々の出会いの機会を提案するなど、充実させていくことの必要性を感じています。市

としては、まず、結婚して得られる喜びや夢と言った事意識を啓発するとともに、出会いに対する交流イベントや、結婚個別支援等の取り組みを始めているところである。行政がそこまで踏み込むのかと言われる位の施策を講じていく。

除雪車の出動基準について

質問 去年、出勤や通学の除雪されていないとの苦情が多く寄せられたと聞いているが、除雪しなければならぬ時間帯までの、積雪観測体制や除雪車の出動体制について伺う。

答弁 角館、神代、西明寺、生保内の各地区は、建設課職員が午後10時～午前0時まで道路パトロールを行い積雪10cm以上、もしくは、同程度以上の積雪が予想される場合に委託事業者に出動指令を出すこととしている。

また、松木内、上松木内地区は、委託されている除雪監視員が予想を含めた積雪の調査を行い出動可否かを、判断している。

除雪オペレーターの技術講習会について

質問 今年、秋田市においては除雪経験3年未満のオペレーターに技術講習を実施したと聞かすが、仙北市でも実施したのか

答弁 仙北市では実施していないが、円滑な除雪作業と情報の共有化を図るため、シーズン前とシーズン終了時に除雪会議を開催している。尚、除雪オペレーターのさらなる技術の向上を図るため講習会の開催を検討している。

住宅密集地の除雪スペースの確保について

質問 除雪車両が排雪する雪の塊まりを玄関前に置かない丁寧な除雪ができるか伺う

答弁 本市ではそのスペースが確保されているか。また、除雪スペースを提供してくれた方に冬期間の固定資産税を減免する市町村もあると聞かすが仙北市ではどうか。

答弁 除雪スペースを提供してくれる方の調査を実施したことがある。しかし、空き地の持ち主が不明であったりまた、お願い出来なかつたりで調査を中止した経緯がある。豪雪地帯としての克雪のためのあり方をさらに検討をして参る。

地域防災計画の見直しについて

質問 市は先達供養佛地区の土石流災害後、議会全員協議会において、この教訓と対策について説明した。この内容が来年度市の行う地域防災計画の見直しに反映されるのか。

答弁 秋田県の地域防災計画が、来年度の3月までに大規模地震を想定した内容に見直しをされる。市の防災計画もそれに併せて見直し作業中で、この度の土砂災害で得た教訓をふまえて対策事項等が計画に修正、追記される。

地域防災力の向上・防災体制の整備・地域の特性を考慮した防災、減災の充実・安全避難の環境整備・災害時の要援護対策・観光地における災害時の避難体制など総合応援体制の整備等に焦点を絞って見直しを図っていく。

(伊藤邦彦記)